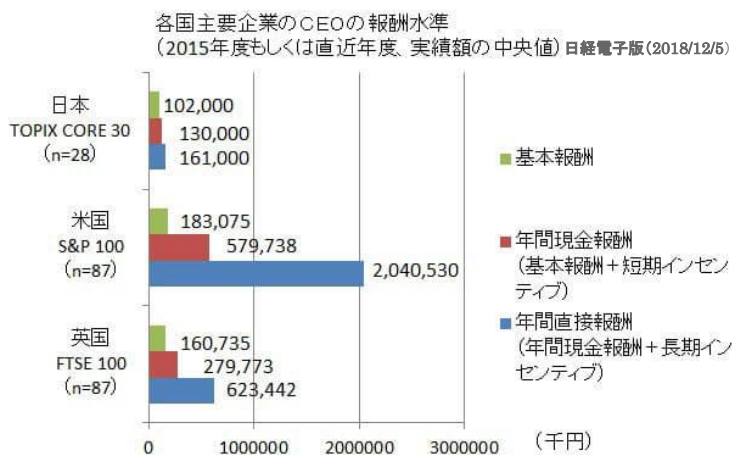


ゴーン事件が問うもの

日産カルロス・ゴーン会長の事件は今後どうなるのか、また報道内容の真偽も分からないが、この事件は我々経営倫理の研究者から見ると色々な問題を想起させる。

1. 経営者の報酬の決まり方（会社は誰のものか？）

- ① グローバル企業に必要な経営者の報酬はグローバル企業の有能な経営者に支払われている報酬のレベルに基づき決めるべき（自らの報酬について問われた際のゴーン氏の発言趣旨）なのか。
- ② 会社は社会の公器であり、利益の配分は全てのステークホルダーに配慮して決めるべき、なのか。（従業員との格差を問題にする。）

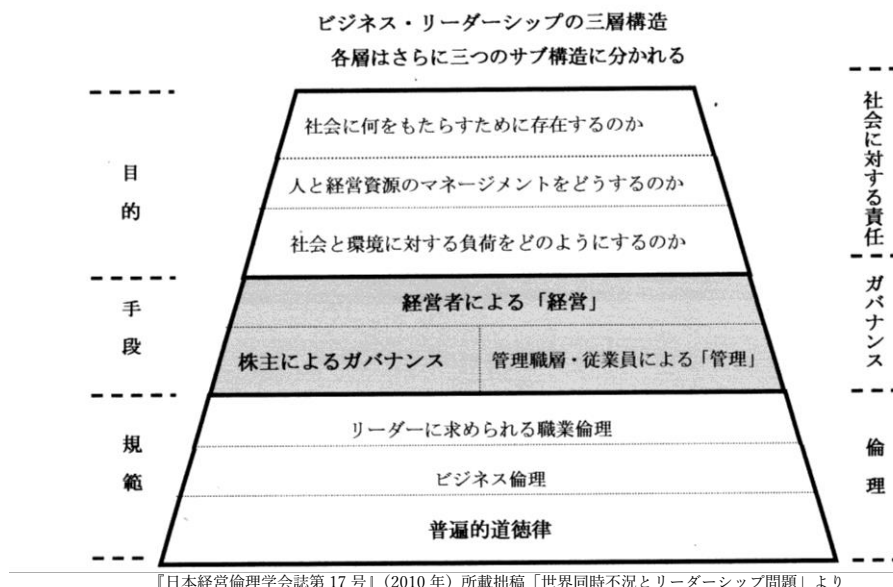


日米の比較		ハイテク電機		通信		自動車		金融		医薬		サービス		
米国企業	中央値	倍率	日本企業	中央値	倍率	日本企業	中央値	倍率	日本企業	中央値	倍率	日本企業	中央値	倍率
アマゾン	310万円	59倍	楽天	707万円	—	ソニー	910万円	100倍	日立	849万円	25倍	ソフトバンクG	1164万円	12倍
フェイスブック	2620万円	37倍	トヨタ	852万円	38倍	三菱UFJ FG	1065万円	14倍	武田	1015万円	103倍	ファストリ	791万円	30倍
G E	623万円	157倍	マクドナルド	76万円	3101倍	ファイザー	972万円	313倍	JPモルガン・チェース	848万円	364倍	JPモルガン・チェース	848万円	364倍
AT&T	854万円	366倍	JPモルガン・チェース	848万円	364倍	ファイザー	972万円	313倍	マクドナルド	76万円	3101倍	アマゾン	310万円	59倍
G M	811万円	295倍	フェイスブック	2620万円	37倍	G E	623万円	157倍	AT&T	854万円	366倍	G M	811万円	295倍

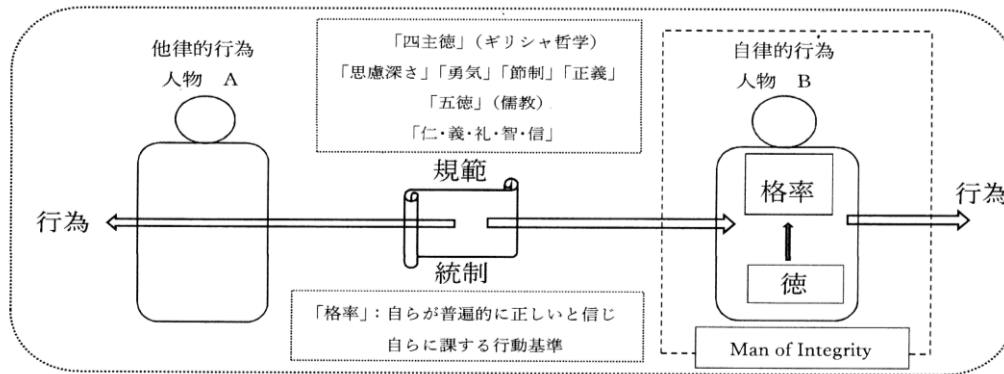
(注)1ドル=109円で換算。米国企業は米証券取引委員会(SEC)への開示書類を基に作成。日本企業は直近公表の有価証券報告書を基に、社長と従業員の平均年収を比較して作成。楽天はデータなし 日経オンライン 2018/5/13

2. 大企業に求められるリーダーシップとは何なのか

- ① ビジネス・リーダーシップの三層構造



- ② 「何も違法なことはしていない」ですむのか？大企業のリーダーの言動は社会全体に大きな影響を及ぼすと思うが、企業のリーダーに求められる資質とは何か？
- ③ 功利主義的に功罪を差し引きしてリーダーの評価するのか、いくら功績があっても違法なことをした者は評価しないのか？



- ④ 称揚されるトップダウンとあまり聞かれなくなったボトムアップ、その背景は何か？
(世界で進む国家や大企業の強権化・権威主義化傾向と IT・AI など急速な技術進歩)

3. 「ガバナンス」と「経営」

(「権力は腐敗する、絶対的権力は徹底的に腐敗する」(英国の思想家 John Emerich Edward Dalberg-Acton 1834-1902 のか？)

- ① 「英雄型リーダーシップ」への依存と専制化のリスク (独裁者はやがて「裸の王様」に)。
- ② 米英型短期主義と日本型長期主義の衝突 (企業の持続可能性に関する株主と企業の立場の違い)
- ③ 「ガバナンス強化」のために弱くなった「経営」の力 (現場主義のマネジャー層と従業員の役割の重視) 米国式「内部統制」導入で自律性を奪われた中間管理職層
- ④ トップの選解任の基準とその選解任方法を考える。(コーポレートガバナンス・コードの改定や社外取締役の権限強化で改善できるのか)

以上